

## 韓国における企業的畜産の発展

谷 浦 孝 雄

### I はじめに

——韓国における企業的畜産の生成——

### II 韓国農業と家畜飼養

### III 企業的畜産

### IV 企業的畜産の展望

#### I はじめに

——韓国における企業的畜産の生成——

#### 1. 工業化と商業的農業の進展

朝鮮戦争後の韓国の農村は、高い人口増加率のもとで、相対的な過剰人口——潜在失業者の堆積が進んだ。都市へのはげ口は、種々な要因によってすでに都市に堆積していた膨大な失業・半失業者のために、ほとんど閉ざされていた。こうして農村には、農業賃労働者や過小農（家族労働力を吸収するにただけの経営規模をもたない農家）の数が増大し、農業の自給的性格を強化していった。かれらの大量の存在は、農村の外に供給しうる農産物の数量を減少させたからである。

しかし他方、これら窮迫的な農村賃労働者源の存在は、それらに依存する富農経営を成立させる条件となった。植民地時代の遺産である果樹園、たばこやにんじんなどの工業用作物栽培のみならず、伝統的な稲作農業においても一定水準以上の経営規模をもつものは、日雇いはうにおよばず年雇などを使用するのがふつうだった。

このような雇用労働利用の一般化にもかかわらず、これらの富農経営の多くは、さらに規模拡大して資本家的経営に成長するという過程をとらずに、経営主の脱農業化→離村という傾向を促進し、農業経営そのものは漸次、半小作化、小作化の道をたどったのである。韓国社会の伝統的な離村向的価値観のために、その条件を整えるに至った富農層が、その農業経営のいっそうの進化よりも、都市的地位の獲得に向ったということとともに、当時における都市経済の停滞がそもそも富農経営をより進展させる契機をつくりえなかったためということができ

よう。

このようにして、韓国の農村は1950年の農地改革にもかかわらず、新しい発展の機会をとらえられないままに、小作経営の復活を徐々に進めてきたのである。そしてこの傾向は、韓国農村の大部分の地域において、1970年代に至るまで基本的に継続してきたとみることができる。

周知のように、韓国は、1960年代後半以降軒余曲折を経ながらも急速な工業化をとげ、都市化を進めつつある。都市人口の増加とその所得向上は都市の農産物需要の増大をもたらした。しかし、しばらくの間は農業がそれに応えることができなかつたため、農産物の輸入が拡大せざるをえなかつたのである。上述したような農業経営のもとで、生産力を高める契機が欠けていたし、工業化によって若年労働力を中心に都市への人口流出がみられたとはいえ、相対的過剰人口を縮小するほどではなかつたので、商品化する農産物の量はそれほど増加しなかつたからである。

1970年代半ばにいたり、工業化のいっそうの加速化はついに農村人口の絶対的減少をもたらすこととなり、宿年の農村過剰人口問題に基本的な変化がみられはじめた。またいわゆる緑色革命の進行によって食糧生産力が高められ、韓国農業の商品産出力はおおいに拡大した。

工業化→都市化は農産物需要を量的に増加させるだけでなく、その構造にも一定の変化をもたらす。一般に、食料消費構造は1人当たり所得の向上によって変化する。また、たとえ所得に大きな変化がみられなくとも、都市の食料消費構造は農村のそれと異なるのがふつうだから、都市化それ自体の進行によっても国民全体の食料消費構造が変化する。工業化は二つの変化を同時にもたらすので、食料消費構造に現われる変化は相乗的なものとなる。

韓国においても、工業化が進む中で、畜産物や園芸作物に対する需要が急速に増大した。こうして都市の影響を直接受ける都市周辺の農村を中心として、緑色革命前

からこれらの部門が成長したのである。新鮮さを至上課題とするこれらの農畜産物は、輸入によって容易に充たされるものではないからである。

## 2. 企業的農業の条件

大量の資本を投入して、農産物商品を大規模かつ専門的に生産、販売する経営を企業的農業という。農産物に対する需要の大部分が自給的に充足される状態においては、このような経営は成立しえない。われわれは前節において、韓国の場合、工業化が進んだ結果、そのような状態がしだいに解消しつつあることをみた。しかし、商業的農業の進展が即ここでいう企業的農業経営の成立を意味するわけではない。

農業に大量の資本が投入されるためには、それによる経営において、土地よりも土地以外の生産手段や技術が支配的地位を占めることができなければならない。ここで土地というのは、生産の場としての土地という狭い意味のそればかりではなく、土地に付随する諸々の自然条件、土地所有制度等の社会条件を包含する広い意味の土地である。たとえば、生産資材の投下量や農業技術の巧拙などよりも天候いかんが生産を左右するような条件にある土地においては、企業的経営は存続しえないであろう。また、土地所有制度が土地と組み合わせられる生産手段や技術の選択を制限する場合にも、企業的経営は成立しない。資本は農業、工業を問わず最大利潤をめざして自由に流動するものであり、そのための適正規模を確保しえない部門には資本は投下されえないのである。農業において企業的経営が成立する条件として、この規模自在性の問題はもっと重視する必要がある。

韓国においてはこの20年ほどの間に、土地の自然的条件を克服するための努力が重ねられてきたことは事実である。灌漑施設や耕地整理などの生産基盤の整備、化学肥料や農薬の普及がそれにあたる。しかし、いろいろ抜け穴はあるものの、韓国の農地制度の骨格をなす零細分散所有を規定した農地改革法の存在は、上述した規模自在性を基本的に喪失させているのである。こうして土地利用的な農業部門においては、ほとんど企業的な農業経営をみることができない。

## 3. 韓国の企業的畜産

上述したように、韓国農業においては企業的経営をほとんどみることができないのであるが、その例外の一つが畜産部門である。この部門が先に述べた企業的農業の条件にもっとも合致するものとなっているからである。

韓国の工業化＝都市化の進行過程で、畜産物に対する

需要は急速に増大した。伝統的な家畜飼養のもとでは、このような畜産物需要に到底応ええなかったので、都市の資本が入り込む余地が充分にあった。

企業的農業経営にとってもっとも阻害条件となっていた土地の制約も、牧場経営においては、農地改革法の枠外にあったし、都市畜産にあつては、飼料工業の発展により、土地問題からさしあたり分離された。土地の制約から相対的に自由になったため、これらの畜産経営においては、資本（ここでは土地以外の生産手段、技術を総称する）の優位が確立されたのである。

ところで、土地に対する資本の優位が確立されたからといって直ちに企業的経営が成ったというわけではない。農村および都市に豊富に存在する賃労働者群の役割も重要である。韓国の企業的畜産は都市の急増する需要に促され、飼料工業等の関連工業の発達に助けられて生成したものの、技術的にはきわめて労働集約的なものにとどまっているため、多量の賃労働者の雇用なくしては成立しなかったのである。

工業化はまず都市の失業・半失業者を利用し、つぎには農村の潜在失業者を引き出していったが、韓国の企業的畜産が生成、成長した時期においては、まだ工業との競合は問題とされなかったのである。

いうまでもなく韓国の家畜飼養はこの企業的畜産によって初めて行なわれたわけではなく、伝統的な農業経営の中に深く組みこまれていた。企業的畜産は、この伝統的な家畜飼養が都市の畜産物需要の急増に応えられなかったために成立したことはすでに述べたとおりである。そこで、われわれは韓国の企業的畜産の性格を検討する前に、その伝統的な家畜飼養のあり方をみておくことにする。

## II 韓国農業と家畜飼養

### 1. 飼養状況

韓国の家畜現況は1977年現在、牛162万頭、豚148万頭、鶏3022万羽、山羊22万頭、兎105万羽、あひる54万羽などで、羊、馬はそれぞれ7000頭前後でとるに足らない。牛、豚、鶏の三大家畜以外の山羊、兎、あひるも農家の副業としてそれなりの役割を果しているといえようが、今後の韓国の畜産にとって重要な部門となるとは思われないので、以下の検討からは除外することとする。

三大家畜の解放後の飼養頭数推移をみると第1表のとおりである。牛の場合、外来の専用肉牛（以下肉牛という）と乳牛の頭数が近年急増しているが、まだほとんどが在来の韓牛である。韓牛は朝鮮戦争中激減したが、

第1表 牛・豚・鶏の年次別飼養頭数

(単位: 1000頭・羽)

年	韓牛	肉牛	乳牛	豚	鶏
1945	597		1.7	195	1,516
1949	619		1.0	525	2,605
1950	393		0.8	156	719
1954	763		0.3	938	5,464
1957	967		0.6	1,232	9,352
1959	1,023	0.7	0.8	1,439	12,041
1960	1,010	0.7	0.9	1,397	12,030
1961	1,096	0.2	1.1	1,256	11,218
1962	1,253	0.9	2.4	1,672	13,047
1963	1,363	1.0	3.5	1,510	11,907
1964	1,351	0.9	5.2	1,256	10,282
1965	1,313	0.8	6.6	1,382	11,893
1966	1,290	1.1	8.5	1,457	14,008
1967	1,243	2.1	10.4	1,296	17,079
1968	1,193	3.3	13.8	1,396	25,968
1969	1,202	3.9	18.8	1,338	22,651
1970	1,271	3.0	22.8	1,121	23,477
1971	1,247	2.9	30.0	1,333	25,903
1972	1,333	4.9	36.1	1,248	24,537
1973	1,486	7.0	52.4	1,595	23,070
1974	1,778	7.4	73.2	1,818	18,814
1975	1,546	10.0	85.5	1,247	20,939
1976	1,451	12.1	89.7	1,953	26,325
1977	1,492	16.5	109.2	1,482	30,224

(出所) 『農業年鑑』各年版。

その後増加を続け、1960年代初には解放当時の2倍以上に達した。1963年の136万頭をピークにしばらく減少したが、1969年以降再度増加をはじめ、1974年には解放当時の3倍近い177万頭台に到達した。しかしその後はやや停滞を続けている。一方、韓牛飼養規模をみると、1960年の1.07頭がその後ひきつづき増加したものの、1974年のピーク当時においても1.31頭への微増にとどまっている。このことから知られるように、韓牛飼養頭数の増加は飼養戸数の増加を反映したものであった。こうして、全体農家数に対する韓牛飼養戸数の比率は、1960年の38%から1974年の57%へと大きく上昇したのである。

豚や鶏の飼養頭数も韓牛よりも激しい変動を示した。すなわち、朝鮮戦争時の一時的な後退のあと急速に増大、1960年初には8~9倍の水準に達した。その後は激しい増減をくり返しなが、豚は1976年に195万頭のピークを記録、鶏は1977年に3000万羽台の大台にのった。戸当飼養規模をみると、多少の増減はあるものの傾向的には規模拡大をとげており、豚は1960年代の1.2~1.3頭水準から1970年半ばには2頭水準へ、また鶏は同期間に10羽以下から20羽以上へと拡大した。そして逆に豚鶏飼養戸数は減少する趨勢をみせており、全体農家数に対する

豚鶏飼養戸数の比率はそれぞれ40%台から20%台、50%台から40%台へと低下する傾向を示している。

このように、飼養頭数、戸当飼養規模、飼養農家比率の諸指標からみれば、韓牛、豚、鶏の三大家畜飼養は韓国の農家によっていまだ広汎にかつ零細規模に行なわれているといえる。

しかし、肉牛、乳牛の飼養は三つの指標に顕著に現われているように、上の三大家畜の飼養とはまったく異なった性格をもっているのである。

## 2. 飼養の目的

上述したように、韓国の農家においては三大家畜を中心に家畜飼養が広く行なわれているが、その経済的効用はなんだろうか。

第2表に農業総生産額中に占める畜産物の比重、農業付加価値額に占める畜産業部門の比重を示した。前者はこの10年間に14%台から15%台へと微増したにとどまり、後者は4~9%の間を激しく振幅しており、めだつた上昇傾向は示していない。農家の所得源として家畜飼養は大きな役割を果していないだけでなく、安定もしていないことが知られよう。

畜産物生産額の構成をみると、1976年の場合、家畜それ自体の販売収入が80%近くを占め、鶏卵、牛乳など家畜生産物の販売収入は20%しか占めていない。家畜種類別にみると、豚35%、鶏27%、韓牛23%、乳牛11%の順となっている。

上にみたように、家畜飼養の農家所得に対する役割は大きくない。特に鶏とならんで普及率の高い韓牛の所得寄与率が低い。いうまでもなく、韓牛飼養の第一義的目的は役畜としてのそれであり、次に糞畜としてである。農業

第2表 農業における畜産の地位(%)

年	生産額	付加価値
	(畜産額/農産額)	(畜産業/農業)
1966	9.8	2.3
1967	14.2	4.7
1968	14.6	7.7
1969	14.2	5.4
1970	14.9	7.8
1971	12.5	6.9
1972	12.9	6.4
1973	15.7	9.2
1974	15.8	6.6
1975	13.1	4.6
1976	15.1	7.5

(出所) 『農林統計年報』1977年版。

第3表 農家畜力使用時間

(単位：時間)

年	自家畜力	借用畜力	合計
1965	64.6	44.3	108.9
1966	63.7	42.7	106.4
1967	61.1	44.4	105.5
1968	57.7	43.1	100.8
1969	54.6	38.5	93.1
1970	58.1	35.3	93.4
1971	59.7	34.4	94.1
1972	56.4	31.5	87.9
1973	56.8	25.4	82.2
1974	40.6	26.0	66.6
1975	56.0	26.7	82.7
1976	52.2	26.5	78.7

(出所) 『農林統計年報』各年版。

経営上中間投入にあたるこれらの役割を量的に明らかにするのは困難である。豚においてもその糞畜としての役割を無視することができないし、鶏糞も同様である。

韓国の農家における家畜飼養の第一義的目的が役糞畜としてのそれであるならば、農家の経営規模によって必要とする役糞畜の量が異なるであろうから、農家階層別に家畜飼養に差がみられよう。統計的に明らかにすることはできないが、上層が韓牛、中下層が豚を飼養しているのではないかと思われる。役畜を有しない中下層は上層から必要とときに借牛するのである。第3表は「農家経済調査」にあらわれた農家畜力使用時間であるが、漸次減少する中で、1960年代においては40%、1970年代においても30%以上を借用畜力が占めている。この数値は借牛する農家が広汎に存在し、そのような貸借慣行が一般化していることを示すものである。

韓牛飼養頭数中牝牛の占める割合が一貫して3分の2以上を占めているのも、一般に牝牛が牡牛にくらべ性質温順で使役に供しやすいためであり、このことから韓牛飼養の目的が役畜用にあることが知られるのである。

### 3. 飼料の自給

韓国の家畜飼養の経済的効用の大きな部分が中間投入にあることと対応して、家畜飼養を支える飼料も自給が中心となっている。分散的かつ多様な韓国の家畜飼養の飼料状況を統計的に把握することが元来できることなのか疑問をもたざるをえないが、ひとまず農水産部の作成した飼料供給表によると、第4表のとおりである。1973年の場合、粗飼料と濃厚飼料を合わせた総飼料供給の82%が自給されている。濃厚飼料だけをとって、60%が自給されている。ここでいう自給は経営内自給すなわち

第4表 飼料の供給 (1973年)

(単位：万トン)

総供給量	840(100%)		
自給	688(82%)	224	464(55%) 粗飼料
購入	152(18%)		376(45%) 濃厚飼料

(出所) 農水産部編『韓国ノ畜産』1975年。

自家生産のことである。自給飼料のうち40%ほどが副産物、すなわちそのものの生産のために特に農地を割愛しないで生産される飼料である。粗飼料の多くが飼料用に生産されることになっているが、これは遊休地や畦畔を利用して栽培されたものも含まれているから、本来の農地を割愛して生産される飼料はごく少ないと推定される。

購入飼料の86%は海外から輸入した原料に依存しているが、その60%は大豆粕、麦糠などの副産物であり、40%だけが飼料穀物であるから、飼料供給全体をみても、副産物の比重が非常に高い。飼料の海外依存度は1967年の9.8%から1970年の12.7%そして1973年の15.6%へと急速に高まっているが、これは後にみるように都市畜産の成長を反映したものであり、役糞畜目的の農家の家畜飼養は、基本的に自給飼料それも副産物飼料に依存しているのである。

### 4. 畜産物の生産

農家副産物の利用——役糞畜としての中間投入という枠内の家畜飼養においても、一定の畜産物(肉類、鶏卵)が生産され、販売に供される。韓牛は一定年齢をこえれば使役能力がおちるから、若い牛と代替されなければならない。用畜としての価値が大きい豚は増体が終わればやはり仔豚と代替されることとなる。産卵鶏も産卵能力が低下すれば処分される。このように、家畜は一定の周期をおいて肉用として商品化される。このようにして市場に出廻る肉類の価格は高く、一部の富裕層を除いては、冠婚葬祭などの特別の行事のあるときを除いて庶民の食卓にのぼることはなかったのである。

近年の工業化—都市化は、畜産物の需要を飛躍的に増大させたが、上のような家畜飼養形態はそれに対応して供給を増やすには限界があった。

それどころか、工業化によって化学肥料や農業機械が普及したから、役糞畜としての家畜飼養の意義はむしろ減退していったのである。このことは1970年代に入り、韓牛、豚飼養戸数が漸減していることから知られる。

農家副産物利用——役糞畜としての飼養、これを仮りに伝統的家畜飼養とよぶならば、この伝統的家畜飼養経営の畜産物生産力は工業化の過程において漸次減退したとみるべきであろう。

1960年以降の韓国の畜産物生産推移は第5表のとおり、急速に増大している。肉類は1960～62年の3年間の平均が8万4000トンに対し1974～76年のそれは2.5倍の20万9000トンである。そのうち牛肉の構成比が17%から31%に高まっているように、もっとも急速に増大した。牛肉が同期間に4.6倍となったのに対し、豚肉、鶏肉は各々2.0倍、2.2倍にとどまった。

このような肉類生産の増加の要因としては、まず家畜飼養数の増加があげられる。上と同じ比較期間に、牛、豚、鶏はそれぞれ1.5倍、1.2倍、1.8倍に増加した。しかし、家畜飼養数の増加率と肉類生産増加率の差はあまりにも大きい。特に牛肉は肉牛、乳牛を含めた牛飼養総数の増加の3倍の速度で増加したのである。

飼養頭羽数の増加を上廻る肉類生産の増加はどのようにして可能になったのであろうか。一つには家畜の飼養期間の短縮である。牛の場合ならば、5年間飼育していたものを4年間に短縮すればそれだけで25%の供給増大となる。豚の場合ならば1年間に10カ月に短縮すれば20%増加する。伝統的な家畜飼養においては、家畜が成熟し、体重が増えなくなってもそのまま飼養される傾向があった。しかし、最近飼養総数に占める2歳未満の韓牛、6

カ月未満の豚の割合が上昇していることにみられるように、飼養期間が大幅に短縮しつつある。飼料効率（単位飼料供給量あたりの増体量）を考慮した家畜飼養期間の短縮が肉用に供される家畜数を増加させる大きな要因となったと考えられる。

第2に、家畜の改良による単位家畜の体重増加である。優秀な種畜の輸入、種畜の登録制度の実施、人工授精の普及などは、豚や鶏のみならず、在来の韓牛においても体位の向上におおいに役立ったとみられる。また、飼料工場の建設によって配合飼料を簡単に入手することができるようになり、廃牛、廃鶏処分直前に短期肥育を行わない、肉畜としての価値を高めることが容易になったことも見逃すことができない。

以上の諸点は伝統的な家畜飼養の枠を大きく越えることなく行なうことができるし、実際、これらの飼養技術は徐々に全国に浸透しつつある。しかし、飼養規模が零細で、多岐にわたる分散的な農業経営を行なっている一般の農家においては、これらの飼養技術による意識的、組織的な畜産経営を進めることができないのが実情である。そこで、伝統的な家畜飼養の外側で、大規模な資本を動員し、新しい飼養技術を駆使した畜産業を組織して、増大する畜産物需要のもとで超過利潤を獲得する経営が生成することとなる。急増した畜産物生産をになっただのは、主体面で見るととき実はこのような企業的畜産経営だったのである。

### III 企業的畜産

#### 1. 企業的畜産の概況

企業的畜産とは、畜産物の生産、販売を目的として家畜を飼養し、その規模が專業水準に達している経営をいう。

規模がもっとも重要な指標であるが、その專業水準は家畜の種類によって異なるし、経営環境の変化によっても変動するから、一義的に確定することは困難である。そこで、企業的畜産経営とは同義ではないが、畜産を本業とする農家がどの位あるか、多頭羽飼養を行なう経営がどのくらいあるかをみることによって、大まかな企業的畜産経営の韓国農業に占める地位をおしはかることにしよう。

第6表は業態別農家数統計からみた畜産農家の地位である。これは農家総収入の中で畜産収入がもっとも多い農家であって、企業的畜産経営とは遠い概念であるが、後者は少なくとも前者に含まれているはずである。第6

第5表 畜産物生産指数(1970=100)

年	牛肉	豚肉	鶏肉	鶏卵	牛乳
1960	34	70	40	33	
1961	36	73	41	33	2
1962	45	46	35	34	5
1963	59	67	56	40	9
1964	85	76	42	38	14
1965	73	68	32	35	20
1966	79	116	41	53	29
1967	86	87	53	55	37
1968	96	75	75	61	47
1969	89	92	94	99	68
1970	100	100	100	100	100
1971	106	98	111	103	126
1972	108	109	120	114	154
1973	120	109	115	102	201
1974	138	116	119	112	244
1975	188	130	123	118	314
1976	200	138	135	124	385
実生産量	トン 44,919	トン 90,126	トン 51,801	百万ヶ 2,500	トン 104,082

(出所) 『農林統計年報』 各年版。

第6表 畜産農家数

(単位: 戸)

年	戸数	総農家数に対する比率(%)
1965	3,127	0.12
1966	3,732	0.15
1967	7,842	0.30
1968	14,690	0.57
1969	10,909	0.43
1970*	190,328	7.7
1971	17,398	0.70
1972	16,131	0.66
1973	17,519	0.71
1974	26,627	1.11
1975	13,089	0.55
1976	16,036	0.69

(出所) 『農林統計年報』各年版。

(注) \*1970年は農業センサスによる統計である。

表によると、畜産農家は多いときで2万7000戸弱、総農家数に対する比率は1.11%、通常は1万戸台、1%未満にすぎない。1960年代に比べ1970年代は一定の増加がみられるが、1970年代だけをみると、増加傾向にあるとはいえない。行政統計による畜産農家数はこのように少ないが、センサスによるとその10倍ほどの数値を示す。すなわち、1970年の農業センサスによると、畜産農家数は19万戸、総農家数に対する比率も7.7%と高い。同年の行政統計がえられないので、かりに1969・71年の平均値と対比すると、畜産農家数で13倍、比率14倍弱の差がある。

このような大きな相違が生ずる要因は明らかでないが、農家の資産保有状況から収入を推定しがちな行政統計が畜産物販売収入を過小評価しがちな傾向があるのに対し、自己申告によるセンサスでは、同じ畜産物販売収入に対する農家の過大評価が反映するくらいがあるのかも知れない。一般に現金取引の少ない韓国の零細な農業

経営においては、目に見える形の現金収入源として畜産物の役割が実際以上に大きく思われるだろうことは想像に難くない。1970年センサスによって耕地規模別畜産農家数分布をみると、5反未満が43.9%、1町未満をとると実に80.2%を占める。これらの農家においては現実に畜産物収入の比重が高いし、意識の面ではそれ以上の評価をしていることだろう。

1970年の農業センサスによると、耕地規模3町以上、すなわち一定の耕地基盤をもちながらその経営において畜産が主体をなす農家は1000戸弱、全体畜産農家の0.5%にすぎない。しかし、これらの諸統計は企業的畜産経営が主としてどの層に含まれるかを明らかにしておらず、これらから企業的畜産の背景をうかがい知ることはできない。

次に飼養規模別戸数分布をみると第7表のとおりである。

伝統的な家畜飼養規模をかりに牛、豚1~2頭、鶏1~19羽とみると、韓牛と鶏は97%以上、豚90%以上を占める。肉牛や乳牛などの新規導入家畜をみてもそれぞれ80%、30%以上が少なくとも飼養規模においては伝統的な枠内で飼養されている。

伝統的な飼養規模をはつきり越えるとみられる牛、豚5頭以上、鶏100羽以上飼養をみると、韓牛、鶏は1%未満、豚は5%弱、肉牛は7%台、乳牛はさすがに48%と半数近くになっている。肉・乳牛以外はまだまだ微々たるものであるが年次別推移をみると、肉牛と乳牛以外はわずかながら増加している。とくに豚と鶏は零細飼養経営を広汎に残しながらも、多頭羽経営への集中、すなわち豚では100頭以上層、鶏は3000羽以上層への集中が始まっている。

飼養規模別戸数の推移からわれわれは、韓国の家畜飼養の圧倒的部分は伝統的な家畜飼養の性格をもっている

第7表 家畜飼養規模別戸数分布(1977年)(%)

飼養規模	韓牛	肉牛	乳牛	豚	鶏	
					飼養規模	戸数比率
総数(戸)	1,169,349	3,931	13,933	688,516	総数(戸)	1,178,762
1~2頭	97.1	82.9	30.9	92.2	1~19羽	98.4
3~4	2.4	9.8	21.3	3.2	20~99	0.8
5~9	0.4	5.1	25.4	2.5	100~499	0.2
10~19	0.07	1.0	15.2	1.8	500~999	0.3
20~49	0.03	0.7	6.0	0.3	1,000~2,999	0.2
50頭以上	0.006	0.6	1.1	0.1	3,000羽以上	0.2

(出所) 『農業年鑑』1978年版。

第8表 飼養規模階層別家畜数分布 (1977年) (%)

飼養規模階層	韓牛	肉牛	乳牛	豚	鶏	
					飼養規模階層	飼養数分布
総数(頭)	1,492,036	16,454	109,243	1,481,889	総数(羽)	30,224,309
1~2頭層	90.0	29.7	5.9	62.8	1~19羽層	49.0
3~4	6.5	8.2	9.5	5.2	20~99	1.2
5~9	2.0	7.4	21.7	7.8	100~499	1.7
10~19	0.7	3.1	26.3	10.7	500~999	4.8
20~49	0.5	4.7	22.7	4.9	1,000~2,999	20.0
50頭以上層	0.2	47.0	13.9	8.7	3,000羽以上層	23.3

(出所) 『農業年鑑』 1978年版。

(注) 各層の中位数をもって平均飼養規模とし、韓牛、豚、鶏は最大層の規模を底値として、最小層を残渣扱いとした。肉・乳牛は最大層を残渣扱いとした。

第9表 企業養畜経営状況

年	肉牛			乳牛			豚		鶏	
	戸数 (戸)	頭数 (頭)	頭当たり 草地面積 (坪)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	頭当たり 草地面積 (坪)	戸数 (戸)	頭数 (頭)	戸数 (戸)	羽数 (羽)
1965	11(6.3)	602 (74.9)	1.8	226 (18.7)	3,217 (48.7)	0.4	2,362 (0.2)	40,275 (2.9)	670 (0.05)	861,065 (7.2)
1969	59(3.7)	1,796 (45.5)	3,375.2	749 (32.3)	14,380 (76.4)	880.9	1,419 (0.1)	53,909 (4.0)	2,024 (0.17)	4,776,239 (21.1)
1971	32(3.9)	1,853 (64.7)	658.7	1,218 (37.2)	23,814 (79.4)	532.7	2,356 (0.3)	59,394 (4.5)	3,568 (0.32)	8,714,744 (33.6)
1972	43(3.7)	2,981 (61.2)	1,707.6	1,478 (39.0)	28,339 (78.4)	842.7	1,696 (0.2)	80,363 (6.4)	3,655 (0.35)	9,659,970 (39.4)
1973	43(2.9)	4,576 (65.7)	3,293.9	2,191 (39.9)	42,442 (81.0)	683.7	5,522 (0.7)	271,943 (17.1)	3,988 (0.42)	10,496,263 (45.5)
1973	1戸当たり頭数106.4頭			1戸当たり頭数19.4頭			1戸当たり頭数49.2頭		1戸当たり羽数2,632.0羽	

(出所) 『韓国ノ畜産』 1975年統計24~25ページ。

(注) 戸数の( )内は、総飼養戸数に対する比率。頭(羽)数の( )内は、総飼養頭(羽)数に対する比率。

こと、その枠をこえる少数の家畜飼養においては突出的な多頭羽飼養の成長がみられることを知ることができるのである。

ところで上の飼養規模別戸数分布からは、各階層の飼養頭羽数に占める比重は大まかにしか推定されない。たとえば一定の仮定において飼養規模階層別構成比を計算すると、第8表のようになる。韓牛の場合、戸数分布同様、伝統的な家畜飼養経営の比重が90%を占め、多頭経営はわずかである。豚は62.8%、鶏は49%と半数を下まわる。全体数の少ない肉牛の場合、同様の計算は誤差が大きいが、20%前後であろう。乳牛はわずか6%で完全に少数派に属する。

上の計算から推定すると、韓牛を除くその他の畜産部門においては、畜産物生産に占める伝統的家畜飼養の比重は経営数の比重よりはるかに低く、多頭羽飼養経営の

比重がかなり高いこと、そしてますます高まりつつあることが知られるのである。このような多頭羽飼養経営の規模、年次別推移を示すのが次の「企業養畜経営状況」の資料である。『韓国ノ畜産』(韓国農協中央会編、1975年)に収録されたその統計を第9表に示したが、実のところ、企業養畜の概念、基準、その他の家畜関係統計との関係など必ずしも明らかにされておらずその評価に疑問なしとしないが、一応今までみてきた畜産経営の中の一部のものを一定の要件によって抽出集計したものとして論を進めることとする。

1973年までの統計しかないが、肉牛部門では肉牛飼養戸数のわずか2.9%にあたる43戸が全飼養頭数の65.7%を占めている。平均106頭を飼養する企業的経営が大半を占めている。逆にいえば、肉牛部門は経営数の圧倒的部分を占める零細経営と少数の大規模の企業的経営とに

分割され、後者が生産の大半を占めているということが出来る。乳牛部門は全経営数に占める企業の経営の割合が約40%になり、それらが飼養する頭数が全体の80%をこえている。1973年の企業の経営の平均的飼養規模は19.4頭であるが、年次的にみても大きな変化がない。乳牛部門は副業的に行なう経営が少なく、中規模の専門経営が中心となっているといえるだろう。

豚、鶏は全飼養戸数に占める企業の経営の比率は漸増しつつあるものの、1%未満である。しかし、この少数の企業の経営への飼養頭数数の集中が激しく、豚部門では1969年の4.0%から1973年の17.1へと拡大し、鶏部門は同期間に21.1%から45.5%へと半数に迫る勢いである。企業の経営の絶対数も大きく増加しているが、経営あたりの飼養規模も着実に拡大している。

以上の諸統計の検討から得られる結論は、韓国の家畜飼養はいまだに広汎な伝統的家畜飼養を残しながらも、突出的な大規模経営が急速に成長しており、飼養頭数の増加、畜産物の生産増加のにない手は、それら少数の企業の畜産経営であるということである。

## 2. 企業の畜産経営の類型

第10表は3大家畜の地域的分布を示したものである。農家の地域的分布との比較から家畜分布の地域的偏在傾向をみる事が出来る。韓牛と豚は若干の偏在性がみられるというもののほとんど農家数分布と平行している。特に韓牛は偏在性が弱い。乳牛と鶏は京畿道への偏在性が顕著に現われている。乳牛は62%と大半がここに集中している。京畿道は畜産物の大市場であるソウルをとりまく地域である。また肉牛は80%近くが済州道に集中し

第10表 牛・豚・鶏の地域的分布(1977年)(%)

	韓牛	肉牛	乳牛	豚	鶏	農家数
ソウル	0.1	0.01	3.3	0.9	1.9	0.2
釜山	0.1	—	3.2	1.7	3.2	0.4
京畿	10.8	3.1	60.3	20.5	42.1	11.2
江原	9.4	9.6	2.1	4.0	4.0	5.7
忠北	8.4	1.6	3.1	4.5	2.3	6.9
忠南	11.9	3.1	10.4	12.7	9.2	12.7
全北	7.5	0.4	1.3	9.6	5.0	11.4
全南	12.6	2.1	4.8	19.8	7.8	18.3
慶北	20.7	0.6	5.1	8.7	15.9	17.3
慶南	16.3	0.2	5.6	13.4	7.5	13.6
済州	2.0	79.2	0.3	4.1	0.9	2.4
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
実数	1,492,036頭	16,454頭	109,243頭	1,481,889頭	30,224,309羽	2,303,930戸

(出所) 『農業年鑑』 1978年版。

ており、その偏在性が抜んでている。

われわれは先に検討した企業の畜産経営の諸資料および上の地域的分布の性格からみて、韓国の企業の畜産経営を次の3つの類型に区分して、それぞれの経営の性格を分析してみることにしよう。その第1は牧場型であり主たる対象家畜は肉牛である。第2はいわゆる酪農経営、第3は都市畜産型である。酪農経営も先にみたように首都近接地域への集中が激しくその意味で都市畜産型であるが、後にみるように土地利用の点で第3類型とは異った特徴をもっている。都市畜産型には、養鶏、養豚のほか、韓牛の多頭飼養の一般的形態である短期肥肉経営も包含される。

### (1) 牧場型

これは充分な草地または飼料畑を保有することによって基本的に飼料を自給する大規模な家畜飼養経営である。集約的に利用しうる飼料畑よりも粗放的な草地を多く利用するため、通常の耕種農業が行なわれうところには立地されず、山地や乾燥地の遊休地が利用される。江原道を中心とする太白山地や済州道の漢拏山麓に集中している。韓国の牧場の実態について明らかにする資料はまだえられていない。前掲『韓国ノ畜産』は1962年に牧場が596あると記載し、また、『農協調査月報』1977年7月号は、牧場数140、牧野面積8246ヘクタール、飼養頭数2万1945頭(1975年末現在か?)などとまちまちの数字をあげているが、牧場の定義などいまひとつはっきりしない。

肉牛の企業の経営は牧場型の例である。第9表の企業養畜経営状況によれば、1973年現在43の肉牛部門企業養畜経営は、経営当り平均117町(肉牛1頭当り1.1町)の草地および飼料畑を有している。これは面積としては充分飼料を自給できる規模である。

肉牛の企業養畜経営は1960年代に生成し、当初は飼料基盤のない都市畜産の経営だったようだが、飼料基盤を整えつつ経営数も59まで増加したが、70~71年にかけて脱落するものが出て、71年には経営数32、面積423町まで減少した。その後、経営数も増え、飼料基盤も回復している。73年以降の動きは知りえないが、肉牛頭数の順調な伸びなどからみて経営は成長しているものと思われる。

牧場型の企業の畜産経営の中で特異な存在は1974年から始められた大単位牧場事業である。俗称「財閥牧場」とよばれる大単位牧場事業の概要は第11表の通りである。

大単位牧場事業はその俗称から知られるように、製造業や貿易業などの非農業部門で蓄積した資本を牧場建設



第11表 大単位牧場事業

牧場名	計画期間	最終目標		1974年実績	
		草地および飼料畑 (ha)	飼養頭数 (頭)	草地および飼料畑 (ha)	飼養頭数 (頭)
八仁堂 三松養 韓養一 東園	74~83	400	1,000	52	37
	74~83	400	1,000	49	104
	74~77	1,320	2,640	400	813
	74~77	1,000	2,004	200	—
三三濟 州慶東 城東邑 建英	74~83	400	1,000	—	—
	74~77	750	2,008	—	—
	74~83	500	1,000	75	82
	74~79	800	2,000	199	165
建英	74~83	550	1,100	210	286
	74~83	250	1,000	76	77
計		6,370	14,752	1,261	1,564

(出所) 『畜産年鑑』 韓国農水産部編 1975年。

に投下し、遊休地利用、合理的畜産経営を行おうというものである。5~10年を開発期間とし、最終的には1牧場当り637ヘクタール、1500頭弱の大規模牧場となる。飼養畜種には韓牛も計画されているが、これは肉用への改良を試みるものであり、肉牛専用牧場といえよう。地域的にはすでに指摘した牧場型の適地である太白山地と済州道である。

非農業部門からの進出ということで、特異な存在と一応述べたが、これ以外の牧場が果たしてどこにその出発点をもつかは明らかではない。1960年代末から1970年代初にかけての急速な増加と減少、規模の大きさ等から考えて、牧場型の多くがこの大単位牧場と同じような起源をもつのかも知れない。いづれにしても牧場型の企業的畜産経営は、伝統的な家畜飼養、一般的な農業経営の規模から隔絶したもので、沿革的にも非農村的であり、実際の牧場経営も一般農業と関連性をもっていないようである。ただ牧場型経営は飼養管理など技術専門職を除き、日雇などの臨時的な雇用労働の利用によって成立しているため、農村の豊富な賃労働を経営の根拠にしていることは指摘しておく必要がある。

## (2) 酪農経営

酪農経営は乳牛部門の企業的畜産経営である。牧場型とまったく異なる点は経営規模である。先にみた飼養規模別戸数分布からも知られるように、1~2頭の副業的乳牛飼養も少ないが、50頭をこえる多頭経営も多くない。飼養頭数の比重は10~49頭規模の経営が60%近くを占めている。

「企業養畜経営状況」によると、1973年現在乳牛総頭

数の80%以上を占める企業的乳牛経営の平均飼養頭数は19.4頭である。この数値は1969年以来変化がみられない。また、草地および飼料畑の飼料基盤も1経営あたり、4~5町にすぎず、牧場型よりはるかに少ない。飼養頭数当り2~3反にすぎず、飼料の自給は困難である。

酪農経営の第2の特色は消費地への近接性である。具体的にはソウル周辺の京畿・忠南両道への集中である。乳牛は大部分酪農経営によって飼養されているから、先にみた家畜の地域的分布の統計が示す両道への乳牛集中度70%以上はそのまま酪農経営の両道への集中度とみることができる。消費地近郊への立地は酪農経営の生産物である牛乳の輸送と関係がある。加工処理工場がソウル地域に集中していること、冷凍輸送手段の不備などがそれを余儀なくしているのである。ソウルに近接しているということは、農地価格の高さ、園芸農業との競合などの経営環境の不利を意味し、酪農経営の規模の制限、土地節約への志向をまねく結果となるのである。土地節約のために、自給飼料が不足し、購入飼料の比重が大きくなる。輸送手段の発達も酪農経営の立地をより限界地へ近づける働きをし、飼料基盤の充実化を可能とする。その場合それだけ牧場型の企業的畜産経営に近づくのである。

第3に、労働力の面で家族労働力が中心となっている。牧場型の場合、大単位牧場事業が典型的に示すように、経営層は労働者層と明確に区別され、経営内分業が形成されている。酪農経営ではその規模からいって家族労働力が中心とならざるをえないし、また家族労働力が中心となっているために経営規模の拡大に制限があるともいえる。具体的に示す資料がないのであくまで推定にとどまるが、酪農経営の場合、都市近郊農村の富農層がその主たるにない手になっているように思われる。かれらの保有する草地飼料畑の面積からみても、また酪農経営に必要な資本の規模からみてもそのような推定の根拠となる。

最近の日本の酪農経営の実態からみれば、20頭規模ならば家族労働力のみで可能である。しかし、搾乳器、自動給餌器をはじめとする酪農機械化の面で韓国の酪農経営はまだかなり立ち遅れているとみななければならない。したがってその分だけ、雇用労働力の必要が大きいとみられる。

## (3) 都市畜産型

これも都市近郊に立地する企業的畜産経営だが、飼料のほとんどを購入に依存する非土地利用的な畜産業である。ブロイラーの大部分、採卵鶏、豚の多頭飼育、それ

に韓牛の短期肥肉経営などがこれに該当する。鶏と豚の地域的分布の中で、首都圏への偏在をもたらししているのがこの都市畜産型の畜産業とみることができよう。したがって首都圏への偏在性の強度に比例してそのような経営の比重が高いといえよう。

「企業養畜経営状況」によると、1973年現在、豚の17%、鶏の45%が企業の畜産経営によって飼養されているとされているが、その大部分が上に述べた都市畜産と思われる。そして両家畜部門における少頭羽飼養戸数が減少趨勢にあることに鑑みれば、この部門に占める都市畜産型経営の比重はいっそう高まっているとみてよからう。

韓牛の短期肥肉経営に関する統計は得られないが、その大部分が都市近郊に立地しているとみてさしつかえないと思われる。韓牛の短期肥肉経営は、役牛として使役した後に肉用牛として処分される直前に濃厚飼料を給餌して増体し、販売価格を高めることを目的とするから、素牛が得られやすく、肥肉した牛を処分するのに輸送費用がかからない都市周辺が立地に適当だからである。

都市畜産型の畜産経営が都市近郊に立地する他の理由として、濃厚飼料が主として都市の工場、都市家計の廃棄物から供給されることをあげることができる。韓国の流通飼料が飼料穀物よりも食品工業の副産物から多くなることはすでに述べたとおりである。したがって食品工業の多くが立地する都市の周辺は飼料の獲得という点からも有利なのである。

都市畜産型の代表的例ともいふべき、養鶏の実態調査に基づいてその性格を整理してみよう。『農協調査月報』1976年6月号に掲載された「わが国の養鶏業現況と育成方向」による採卵鶏、肉鶏それぞれ20戸の経営のあらましは第12表に整理したとおりである。

飼養規模は企業養畜経営状況に示された養鶏部門の平均よりはるかに大きいから、企業の養鶏の一般像ということではできないかも知れない。資本投下量800万ウォン以上というのはその大部分が自己資本によるだけに韓国の普通の農家の能力にあまる規模である。所得額も1974～75年の韓国農家の平均所得額62.8万ウォンの3～4倍に達する。

資本投下量の構成をみると、施設器具への投資比率が採卵鶏45.6%、肉鶏38.1%と比較的高い比率を占めるのに対し、土地の比重はおのおの8.3%、21.6%と小さい。労働力構成では雇用労働が大きい。飼料の自給基盤がほとんどなく、全面的に購入飼料に依存している。施設・器具を工場とみたとすると、都市畜産型の養鶏は工業経営

第12表 企業の養鶏経営の実例

(1974年8月～1975年7月)

		採卵鶏	肉鶏	
1.	平均飼養規模	羽	4,932	11,379
2.	資本投下額	1,000ウォン	8,528	8,027
	(うち施設・器具)	%	(45.6)	(38.1)
	(うち自己資本)	%	(27.6)	
3.	雇用労働比(時間基準)	%	60.6	82.4
4.	飼料の購入比(金額基準)	%	99.7	
5.	粗収入	1,000ウォン	19,935	46,295
	所得	1,000ウォン	2,871	2,375

(出所) 「わが国の養鶏業現況と育成方向」(韓国農協中央会『農協調査月報』1976年6月号)中の実例調査から整理。

と何ら異るところがないといえよう。施設の問題はあるが、土地の制約は大きなものではない。したがって、都市畜産型の養鶏にあつては、雇用労働力と購入飼料の量を調節することによって経営規模を自由に伸縮することができるのである。また、飼養期間の短期性も経営の伸縮性を強めている。

都市畜産型養鶏経営の非土地制約性、伸縮性は都市の商業資本の参入を容易にする条件である。養鶏部門にどれほど都市の商業資本が入り込んでいるかを示す資料はないが、その資本規模ひとつみても韓国の農村ないし農民の水準をはるかにこえていること、近代的な飼養技術、施設の積極的な導入、外国産種鶏の輸入など商業資本主導の傾向をうかがうことができる。

豚や韓牛短期肥肉経営に関する実態調査の例は得られなかったが、基本的には採卵鶏や肉鶏の企業の経営と同じことがみられると思われる。豚の飼養期間は10カ月ほど、韓牛の肥肉はもっと短期とみられ、購入飼料への依存が顕著だからである。

都市畜産型の畜産経営はその性格ゆえに都市の商業資本の導入が容易だった。近年の畜産物生産の急速な増加はそれらによってはじめて可能だったと結論してもさしつかえないのではないと思われる。

#### IV 企業の畜産の展望

##### 1. 経営条件の変化

工業化＝都市化にともなう畜産物需要の急増に応えたのは、都市畜産型の畜産経営の成長であった。それらによって、飼養数を短期的に増加させうる豚、鶏の場合は飼養数それ自体が、また韓牛の場合は肥肉による個体の増体が可能となり、商品化される畜産物の総量の増大が実現されたのである。

しかし、豚と鶏の場合、漸次輸入穀物飼料への依存度が高まっており、飼料穀物の国際市場価格の激しい変動が畜産経営を不安定にしている。豚・鶏肉や鶏卵価格が生産増加によって鈍化傾向にあるから、飼料価格の高騰は畜産経営を悪化させる。また、牛肉にくらべ、豚鶏肉の消費、とくに豚肉の消費増加率は顕著に鈍化している。

韓国人が歴史的に強い嗜好性を示し、消費も拡大している韓牛は、その飼養基盤が根底から動揺しつつある。韓国の肥肉経営は素牛を供給する広汎な役牛飼養農家の存在を前提条件としているが、政策的な支援を得て進められている農業機械化が役牛を不必要となしつつあるからである。工業化がこのまま継続し、農村労働力を吸収する一方、低廉な農業機械の供給が増えれば、日本の例をみるまでもなく役牛は急速に農村から姿を消してしまうに違いない。企業的な韓牛の肥肉経営は本来的に過渡的な性格をもったものとみるべきであろう。

さらに、農村の過剰労働力の豊富な存在を条件として成立している都市畜産型の企業的畜産経営は、労働力が次第に不足していく中で、二次および三次産業とともに成長しつづけることができるのかという疑問が生ずる。都市畜産型は形態として工業に近いといえるものの、生物を生産対象としていることからくる機械化の限界、参入の容易さからくる過当競争などその成長を根本的に阻害するとみられる。

このようにみると、都市畜産型の畜産経営は、伝統的な家畜飼養が都市の畜産物需要に応えられず、かつ農村に豊富に潜在失業ないし過剰人口が存在していた条件下で、過渡的に生成し、成長した畜産業であること、換言すれば、そのような条件の消滅とともに衰退するものではないかと考えられるのである。

## 2. 農業との再結合

飼料基盤を充分にもち、大規模な経営を行なっている牧場型畜産経営の発展可能性はどうであろうか。土地開放的なこの経営の平地への進出は、稲作を中心とする土地および労働集約的な伝統農業によってきびしく拒まれている。そこで山地の遊休地における草地造成の可能性のみがこの経営の発展を約束する。韓国が開発した草地面積は1973年現在、集約草地2万9898ヘクタール、簡易草地2万2949ヘクタール、野生地5000ヘクタール合計5万7847ヘクタールとされている。これらの草地から供給される飼料は、韓国全体の飼料需要からみれば微々たるものといわざるをえない。

ところで、韓国の一調査によると、韓国全国土の草地

造成可能面積は123万ヘクタール以上に達するという。気候、土壌、具体的な微地形を考慮すると、現実の草地化には多くの困難があると思われるが、その半分でも草地化されるならば、韓国の牧場型畜産の前途は明るいといわざるをえない。東洋に畜産が発達しなかった理由として、気候など自然条件に原因があるのではなく、高土地生産性を有する稲作農業が普及し、有畜農業が発展する余地が生まれなかったためだとする説もある。大単位牧場事業などは、既成の農業、農民のもつそのような文化的限界を、新しい発想を出しうる企業人によってこえようとする試みといえなくもない。

しかしそれは未だ試験段階にあり、現実には増大しつつある畜産物需要にすぐ応えることができるわけではない。またそれがある程度成功したとしても、単位土地あたり人口扶養能力の高い稲作を中核とする既存農業に代替することはできないし、合理的ともいえない。東洋にあっては、畜産物はあくまでも副産にとどまり、1人当たり消費量は現在の日本の水準を大きくこえることはないであろう。

都市畜産型、牧場型それぞれに成長の限界があるとなれば、残る酪農経営はどうであろうか。酪農はこの数年間もっとも成長の著しい部門であり、牛乳生産量の増加テンポも早い。国民1人あたりの消費量からみてもっと増大するであろうが、現実には鶏卵とともにその価格が低迷し、酪農経営を圧迫しているのも事実である。畜産物の中で価格が相対的に低迷しているにも拘わらず生産が伸びつづけているのは、一つにはより小規模の酪農経営の増大、すなわち中層農家による参入が進んでいるからである。役牛として韓牛を飼養していた農家が機械を購入し、養畜を兼ねて乳牛を導入することによって農業経営の多角化を図っているのである。生産量の増加は必然的に価格上昇を抑制する。第2に、多角経営の農家は飼料、労働力の面で経営的に柔軟性が大きいこと、ある程度の価格下落に対処する能力があるということである。

豚や鶏部門においてもこのような経営の可能性が大きい。いいかえれば、伝統的な家畜飼養にとどまっていた農家層が経営の多角化という形で商業的畜産業をとり入れるということである。

しかし、酪農経営型の畜産経営が成長するかどうか、そしてそれが韓国の畜産の主流となるかどうかは、流通機構の合理化などの経営環境の整備とともに韓国の全般的な農業がより規模拡大、機械化などの合理化を進められるかどうかという点にかかっているように思われる。

(アジア経済研究所調査研究部)